

令和6年度 五條市 決算報告

■ 一般会計決算の状況 ■

令和6年度一般会計決算は、歳入総額202億1,682万円、歳出総額194億7,053万円で、歳入歳出差引額から翌年度への事業繰越しに伴う繰越財源の額を差し引いた実質収支は、6億8,351万円の黒字決算となりました。

前年度と比較して、歳入は、国の定額減税等により市税は減収しましたが、地方交付税の追加交付等により全体として増加しました。歳出については、災害復旧費や扶助費等は減少しましたが、人件費や物価上昇に伴う物件費等の増額により増加しました。

市の財政状況については、市の貯金である基金が64億4,334万円となり、前年度より4億8,941万円増加しました。一方、市の借金である市債の残高（特別会計、企業会計を除く）については、238億5,298万円となり、前年度より約21億705万円減少しました。

今後も物価高騰等による行政経費の増加や高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなか、故郷に誇りと愛着をもって住み続けられるまちづくりを進めるため、行政改革の更なる推進や事業の選択と集中による経費削減に努め、限られた財源を有効に活用し、直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

※ 数値については、その積み上げの合計と一致しない場合があります。

[単位：千円]

令和6年度	歳入総額	歳出総額	差 引	翌年度繰越財源	実 質 収 支
一 般 会 計	20,216,824	19,470,530	746,294	62,779	683,515

【歳入の内訳】

[単位：千円]

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
市税	3,250,405	3,346,872	3,404,498
繰入金	513,837	332,690	347,165
繰越金	851,633	757,922	734,126
分担金及び負担金	178,096	213,714	214,088
使用料及び手数料	218,601	222,560	233,847
諸収入等	565,331	431,479	345,818
地方交付税	8,210,682	7,886,459	7,869,669
交付金等	1,262,869	1,075,969	1,063,467
国庫支出金	2,918,252	2,499,378	3,103,168
県支出金	1,426,218	1,325,262	1,343,114
市債	820,900	1,006,700	771,000
計	20,216,824	19,099,005	19,429,960

【歳出の内訳】

[単位：千円]

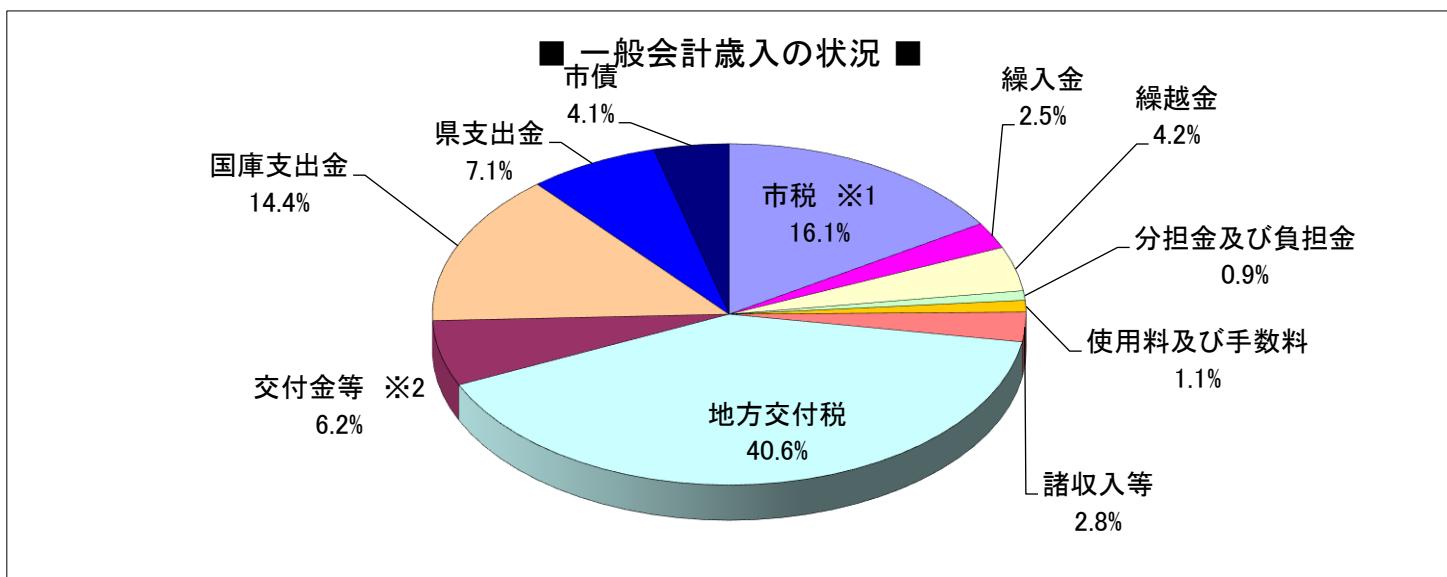
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
議会費	146,767	145,520	146,645
総務費	3,502,771	2,530,280	2,692,150
民生費	5,112,722	5,141,139	5,382,329
衛生費	1,533,453	1,920,442	1,751,969
農林業費	897,140	662,205	776,863
商工費	268,826	178,089	392,895
土木費	1,784,312	1,621,007	1,797,490
消防費	849,188	840,088	822,073
教育費	2,233,012	2,074,208	1,823,704
災害復旧費	169,202	334,455	0
公債費	2,973,137	2,799,939	3,085,920
計	19,470,530	18,247,372	18,672,038



■ 一般会計歳入の状況 ■

歳入は、前年度と比較し、国庫支出金が約4億1千9百万円、16.8%、地方交付税が約3億2千4百万円、4.1%、定額減税減収補てん特例交付金等の地方特例交付金が約1億7百万円の増加した一方、市債が約1億8千6百万円、18.5%、国の定額減税等により市税が約9千6百万円、2.9%、分担金及び負担金が約3千6百万円、16.7%の減少となりました。

	決算額	構成比	(参考 前年度)	財源区分	財源区分別決算額	構成比
市税 ※1	32億5,041万円	16.1%	33億4,687万円	自主財源	55億7,790万円	27.6%
繰入金	5億1,384万円	2.5%	3億3,269万円			
繰越金	8億5,163万円	4.2%	7億5,792万円			
分担金及び負担金	1億7,810万円	0.9%	2億1,371万円			
使用料及び手数料	2億1,860万円	1.1%	2億2,256万円			
諸収入等	5億6,533万円	2.8%	4億3,148万円			
地方交付税	82億1,068万円	40.6%	78億8,646万円	依存財源	146億3,892万円	72.4%
交付金等 ※2	12億6,287万円	6.2%	10億7,597万円			
国庫支出金	29億1,825万円	14.4%	24億9,938万円			
県支出金	14億2,622万円	7.1%	13億2,526万円			
市債	8億2,090万円	4.1%	10億670万円			
計	202億1,682万円	100%	190億9,901万円		202億1,682万円	100%



※2 交付金等の内訳

	決算額	構成比
地方譲与税	2億2,519万円	17.83%
利子割交付金	171万円	0.14%
配当割交付金	5,012万円	3.97%
株式等譲渡所得割交付金	6,559万円	5.19%
法人事業税交付金	4,808万円	3.81%
地方消費税交付金	6億6,622万円	52.75%
ゴルフ場利用税交付金	2,766万円	2.19%
環境性能割交付金	2,773万円	2.20%
地方特例交付金	1億4,798万円	11.72%
交通安全対策特別交付金	260万円	0.21%
自動車取得税交付金		0.00%
交付金等合計	12億6,287万円	100.0%

※1 市税の内訳

	決算額	構成比
市民税	12億3,424万円	38.0%
固定資産税	15億7,221万円	48.4%
軽自動車税	1億3,947万円	4.3%
市たばこ税	1億8,277万円	5.6%
都市計画税	1億2,171万円	3.7%
市税合計	32億5,041万円	100.0%

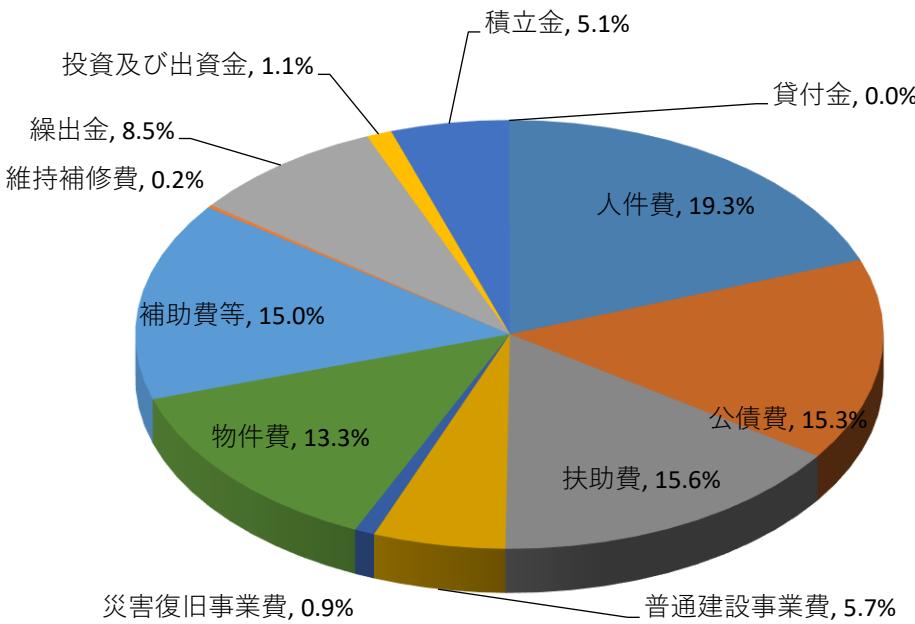
◎市税のうち、目的税である都市計画税は、公園の運営・整備、計画的なまちづくり推進などの都市計画事業に要する経費に充てられています。

■ 一般会計歳出の状況（性質別） ■

歳出（性質別）では、人事院勧告等に伴い人件費が約5億3千6百万円、16.6%、基金への積立金が約3億1千7百万円、46.5%、物価高騰等により物件費が約2億8千5百万円、12.3%増加した一方、災害復旧費が約1億9千4百万円、53.4%、扶助費が約1億1千3百万円、3.6%、投資及び出資金が約1億6万円、33.1%減少となりました。

性質別	決算額	構成比	(参考 前年度)	経費区分	経費区分別決算額	構成比
人件費	37億6,244万円	19.3%	32億2,604万円	義務的経費	97億8,280万円	50.2%
公債費	29億7,245万円	15.3%	27億9,993万円			
扶助費	30億4,791万円	15.6%	31億6,114万円			
普通建設事業費	11億1,000万円	5.7%	9億7,468万円	投資的経費	12億7,920万円	6.6%
災害復旧事業費	1億6,920万円	0.9%				
物件費	25億9,172万円	13.3%	23億719万円	消費的経費	55億4,776万円	28.5%
補助費等	29億1,551万円	15.0%	27億8,840万円			
維持補修費	4,052万円	0.2%	2,527万円			
繰出金	16億4,681万円	8.5%	15億9,845万円	その他の経費	28億6,077万円	14.7%
投資及び出資金	2億1,302万円	1.1%	3億1,861万円			
積立金	9億9,996万円	5.1%	6億8,255万円			
貸付金	98万円	0.0%	173万円			
計	194億7,053万円	100.0%	182億4,737万円		194億7,053万円	100%

■ 一般会計歳出の状況（性質別） ■



◆用語説明◆

【義務的経費】支出が義務付けられている職員給与費などの「人件費」、生活保護費などの「扶助費」および借金の返済金である「公債費」のことで、この比率が高いと財政が硬直しているとされます。

【投資的経費】道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備等に要する経費のことです。「普通建設事業費」や「災害復旧事業費」があります。

【消費的経費】消耗品・光熱水費や委託料などの「物件費」、施設の修繕などの「維持補修費」、補助金や負担金などの「補助費等」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。



■ 主な財政指標 ■

指 標 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数 【3か年平均】	0.337	0.334	0.336
標準財政規模 (千円)	11,116,512	10,935,334	10,997,539
経 常 収 支 比 率 (%)	93.2	93.8	92.7
実 質 公 債 費 比 率 【3か年平均】 (%)	8.3	8.8	9.6
将 来 負 担 比 率 (%)	54.5	84.8	99.4

◆ 用語説明 ◆

【財政力指数】

市の財政力を示す指標です。1に近い、あるいは1を超えるほど、財政的に豊かであると言えます。また、1を超えた場合は地方交付税の不交付団体となります。

【標準財政規模】

市町村の標準的に収入しうる一般財源（使途が特定されない収入）の大きさを示す指標です。実質収支比率や、起債制限比率などの基本的な財政指標等の分母となる重要な数値です。

【経常収支比率】

経常的な歳入（市税、地方交付税等）が、経常的な歳出（人件費、扶助費、公債費等）にどれだけ使われているかを示す指標です。市町村の財政運営の弾力性を示す指標で、一般的に市レベルでは75～80%程度が望ましいとされており、数値が高くなるほど財源の余裕が少なく財政運営が厳しい状態であると言えます。

【実質公債費比率】

公債費による財政の負担度合いを示す指標で、返済の負担がどのくらいかを確認できます。この比率が高くなると財政の弾力性が低下していることになります。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債や土地開発公社の負債、職員の退職金等）の標準財政規模に対する割合を示す指標で、この比率が高いと、将来の負担が大きいことになります。

■ 全会計決算状況 ■

○ 会計別 令和6年度決算状況

[単位：千円]

会計名	収入済額	支出済額	差引	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	20,216,824	19,470,530	746,294	62,779	683,515
特別会計	国民健康保険	3,694,962	3,668,259	26,703	0
	墓地事業	4,468	4,468	0	0
	介護保険	4,251,632	4,128,471	123,161	0
	大塔診療所	34,829	34,829	0	0
	農業集落排水事業	3,062	3,062	0	0
	後期高齢者医療	612,667	611,485	1,182	0
	小計	8,601,620	8,450,574	151,046	0
合計	28,818,444	27,921,104	897,340	62,779	834,561

○ 公営企業会計 令和6年度決算

[単位：千円]

企 業 会 計 名	区 分	収 支		説 明
水道事業会計	収益的収支	収入	1,152,927	総収益に対する総費用の差引きにより175,907千円の当年度純損失
		支出	1,250,652	
	資本的収支	収入	492,023	繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で不足する額を補てん
		支出	1,149,752	
下水道事業会計	収益的収支	収入	765,002	総収益に対する総費用の差引きにより1,637千円の当年度純利益
		支出	754,671	
	資本的収支	収入	252,635	過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で不足する額を補てん
		支出	554,688	

◆ 用語説明 ◆

【一般会計】

市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

【収益的収入と支出】

企業の経営活動により発生する収益とそれに対応する費用です。

【特別会計】

市が特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理する会計です。

【資本的収入と支出】

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良事業費や、そのために必要な企業償還金などの支出とその財源となる収入です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。



■ 主な基金の状況 ■

基金とは、特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金等のこと、五條市の持っている貯金と言えます。

【一般会計の基金】

[単位：千円]

基 金 名	令和6年度末	令和5年度末	令和5年度中増減額
財政調整基金	1,826,800	1,725,400	101,400
減債基金	1,310,989	1,052,159	258,830
特定目的基金 (地域振興基金など)	3,305,551	3,176,366	129,185
合 計	6,443,340	5,953,925	489,415

・財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
財源が著しく不足するときや、災害により生じた経費や災害による減収を
うめるための財源に充てるとき、また地方債を繰上償還するときなどに使
用することができます。

・減債基金

地方公共団体の歳入の増減に関係なく支出しなければならない義務的な
経費である公債費の償還を計画的に行うために積み立てた基金。市債または
は借入金の償還に使用することができます。

・特定目的基金

福祉や教育など、特定の目的のために積み立てられる基金です。五條市
では、地域振興基金、保健・医療支援基金、文化財保存基金など、9つの
特定目的基金があります。

■ 市債残高状況 ■

市債とは、市が建設事業等の財源を調達するために行う長期の借金のこと、借金することを
起債（きさい）、借金を返済する費用（元金と利息）を公債費（こうさいひ）といいます。市債は、
あくまでも借金であるため、起債をしそうると将来の市民の皆さんの負担が大きくなってしまうこ
とから、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法などを予算で定めなければならない
ことになっています。

【市債残高】

[単位：千円]

会 計 名	令和6年度末	令和5年度末	令和5年度中増減額
一般会計	23,852,980	25,960,032	△ 2,107,052
大塔診療所特別会計	771	1,538	△ 767
農業集落排水事業特別会計	7,236	7,877	△ 641
水道事業会計	3,159,352	3,196,558	△ 37,206
下水道事業会計	3,038,319	3,352,998	△ 314,679
合 計	30,058,658	32,519,003	△ 2,460,345

令和6年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費の状況

地方消費税交付金は、消費税及び地方消費税が減資で、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引上げられ、また令和元年10月1日からは、10%に引き上げられたことに伴い、その増収分は使途を明確化し社会保障施策に要する経費へ充てられるものとされているため使途状況を公表します。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	347,654 千円
(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	5,303,120 千円

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費とその財源】

(単位：千円)

事 業 名	令和6年度 決 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税 (社 会 保 障 財 源 化 分)	そ の 他	
社会 福 祉	障害者福祉事業	1,342,669	930,611	0	20,389	50,546	341,123
	高齢者福祉事業	242,254	773	1,200	59,430	23,339	157,512
	児童福祉事業	1,342,527	573,305	0	96,921	86,760	585,541
	生活保護扶助事業	604,530	409,714	0	196	25,116	169,504
	その他社会福祉事業	132,242	5,740	0	0	16,324	110,178
	小 計	3,664,222	1,920,143	1,200	176,936	202,085	1,363,858
社会 保 険	国民健康保険事業	282,240	173,138	0	0	14,080	95,022
	介護保険事業	551,460	39,862	0	0	66,020	445,578
	後期高齢者医療事業	189,131	108,517	0	0	10,403	70,211
	年金事業	16,684	13,709	0	0	384	2,591
	小 計	1,039,515	335,226	0	0	90,887	613,402
保健 衛 生	母子保健事業	70,627	14,279	0	16,255	5,173	34,920
	成人保健事業	106,378	14,976	0	2,055	11,530	77,817
	診療所事業	44,517	0	2,500	20,598	2,764	18,655
	その他保健衛生事業	377,861	18,583	56,000	30,408	35,215	237,655
	小 計	599,383	47,838	58,500	69,316	54,682	369,047
合 計		5,303,120	2,303,207	59,700	246,252	347,654	2,346,307